

平成29年度高知県学力定着状況調査の公表に係る県教育長コメント

平成30年2月21日

本調査は、平成24年度から毎年実施しているもので、全国学力・学習状況調査の対象となっていない小学校第4・5学年及び中学校第1・2学年の児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、その結果等をもって、学習内容の充実や指導方法の工夫・改善を図ることを目的とするものです。また、新学習指導要領で求められている「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業づくりについてのメッセージを含めた問題を多く出題しております。

今回の調査結果を見ますと、平成29年度の全国学力・学習状況調査や過去の高知県学力定着状況調査と同様に、基礎的・基本的な知識・技能を問う問題の正答率は高くなっている一方、思考力・判断力・表現力を問う問題では苦戦しています。特に、長文の問題文の要旨や問いの意図を正確に捉えることや、文章・図表・グラフなど様々な形態による複数の情報を関連づけて考えをまとめ、表現するといった力に課題が見られます。

県教育委員会では、これまでの全国学力・学習状況調査の結果等をもとに、思考力・判断力・表現力を育成するための探究的な学習、授業改善に取り組んできましたが、その成果はまだ十分ではないものと受け止める必要があります。

各学校や市町村教育委員会におかれましては、この結果を真摯に受け止めて頂き、「チーム学校」として教員集団がベクトルを合わせつつ、切磋琢磨しながら互いに学び合い、組織的に授業改善が図られるよう取り組んでいただきたいと考えます。

今後は、生きて働く知識や技能をしっかりと子どもたちに習得させるとともに、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力を育成するよう、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業づくりを徹底していく必要があります。このため、県教育委員会としても、学校経営アドバイザーの派遣などを通して、学校の組織力の向上に努めると同時に、指導主事等による学校訪問指導の強化や教員研修の充実を図るなどして授業改善を一層推進してまいりたいと考えております。

高知県教育長 田村 壮児